

環境未来都市の取組状況について

1 環境未来都市構想

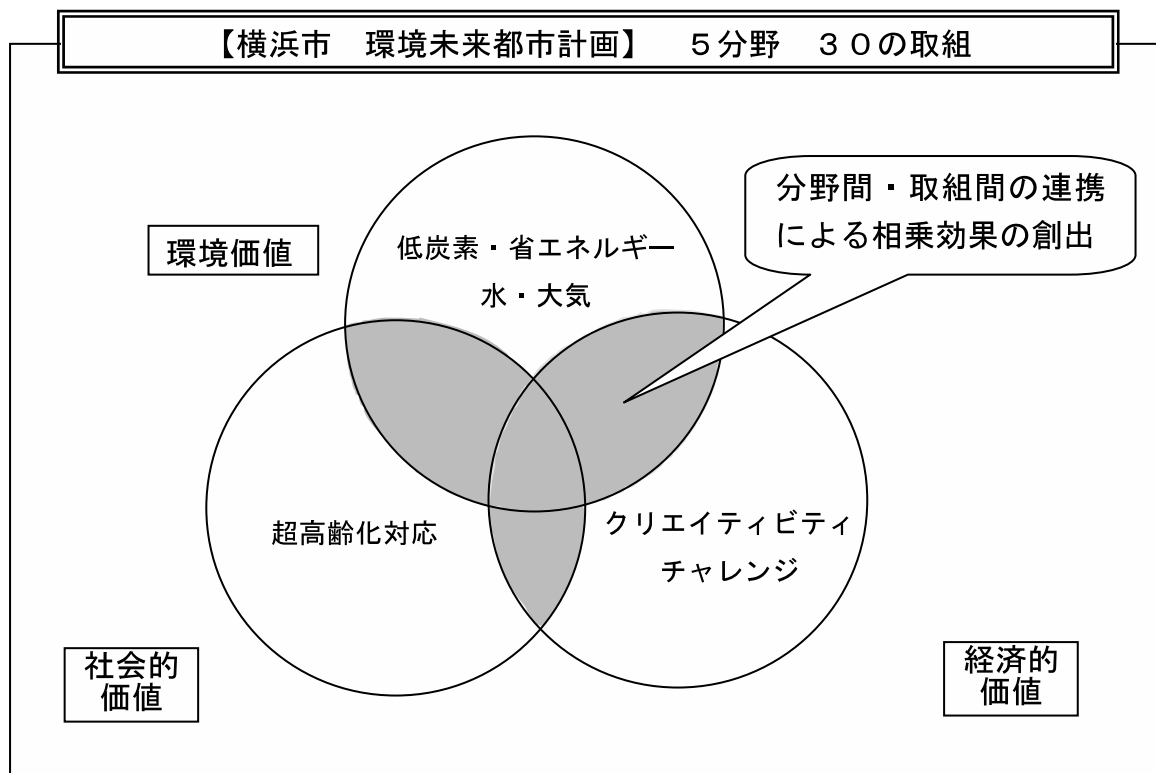
21世紀の人類共通の課題である環境や超高齢化対応などに関して、未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりでの成功事例を創出するとともに、それを国内外へ普及展開することで、地域活性化や我が国全体の持続可能な経済社会の発展の実現を目指す国家戦略プロジェクトです。

本市を含め、11都市が国により選定されました（平成23年12月）。

2 「横浜市 環境未来都市計画」の策定・推進

本年5月、本市の環境未来都市の取組について、具体的な目標やスケジュール等を定めた「横浜市 環境未来都市計画」を策定しました。

取組内容としては、「低炭素・省エネルギー」「水・大気」「超高齢化対応」「クリエイティビティ」「チャレンジ」の5分野、30の取組を位置づけ、さらに、分野間・個別の取組間の連携による相乗効果の創出を目指しています。



(1) 主な取組例と進捗状況

温暖化対策統括本部が、環境・超高齢化対応をはじめ、各区局や多様な主体にわたる横断的な取組をコーディネートし、環境未来都市計画を推進していきます。

分野	取組例・進捗状況	取組の所管局
低炭素・省エネルギー	<p>地域エネルギーマネジメントシステムの構築・普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集合住宅及び商業ビル等において、H E M S ・ B E M S と C E M S との間で、双方向でエネルギー使用量の情報のやり取りをできるシステムの実証を開始します。 <p>※H E M S : ホームエネルギーマネジメントシステム B E M S : ビルディングエネルギーマネジメントシステム C E M S : 地域 (コミュニティ) エネルギーマネジメントシステム</p> <p>横浜グリーンバレー構想 (公共施設の低炭素技術導入モデル事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設に、人工知能を利用した省エネシステムを導入するとともに、複数施設のエネルギーの平準化手法の検討を行っています。 	温暖化対策統括本部
水・大気	<p>公民連携による海外水ビジネス展開支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール公益事業庁、(株)明電舎及び本市の3者で、下水や汚泥処理の過程で発生する分離液の窒素除去について、共同で調査研究を進める覚書を締結しました (7月)。 	環境創造局
超高齢化対応	<p>持続可能な住宅地モデルプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間活力を導入した取組を中心に、超高齢化や環境に配慮した持続可能な住宅地モデルを構築します。 ・第1号モデル地区を東急田園都市線たまプラーザ駅北側地区とし (6月公表)、モデル地区住民とのワークショップの開催等を進めています。 	建築局
クリエイティブィティ	<p>都心臨海部のにぎわい創出と新たな魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月末から11月初旬、LEDによる省エネ技術とアートを融合させた都市の魅力をつくる夜景イベント「スマートイルミネーション横浜2012」を開催します。 	文化観光局
チャレンジ	<p>市内中小企業のイノベーション促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業等の技術力向上を目指して、H E M S を中心としたエネルギーマネジメントシステムの実証実験に向けた準備が進んでいます。 ・国際戦略総合特区推進調整費を活用し、家庭で使用可能な小型の超音波画像装置や、医師が手術を事前訓練できる手術シミュレーターを開発します。 	経済局

(2) 国の支援措置の活用

本年8月、国の「環境未来都市先導的モデル事業費補助金」において、本市及び民間事業者から先導的モデル事業6件、普及啓発事業1件を申請中です。国による交付決定は、9月中旬以降になる見込みです。

＜参考＞環境未来都市先導的モデル事業費補助金（内閣府）の概要

(ア) 補助対象

先導的モデル事業：先端的な技術・サービスを複合的に用いる等の先導的なモデル事業

普及啓発事業：環境未来都市での取組及び成果等に関する国内外への普及啓発事業

(イ) 事業主体

①環境未来都市に選定された地方公共団体

②環境未来都市において補助対象事業を実施する民間事業者等

(ウ) 補助率

先導的モデル事業：1／2、普及啓発事業：2／3

3 本市の取組の海外プロモーション

本年6月に開催された「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」（ブラジル・リオデジャネイロ）において、「環境未来都市・横浜」を広く紹介するプロモーション活動を実施しました。

(1) 日本政府主催のオフィシャル・サイドイベントへの参加

「環境未来都市」として、自治体で唯一スピーチを行い、持続可能なまちづくりを目的にした多彩な取組の概要と取り組む熱意をアピールしました。

(2) 日本パビリオン内でのブースの出展

開港から文明開化を経て、震災・戦災・公害等を乗り越えて大都市に成長した歩みとともに、本市の「環境未来都市」の取組を様々な切り口から紹介しました。

1万8千人を超える地元住民・各国政府関係者などが来場されました。



ブラジル ロライマ州知事視察

4 環境未来都市推進会議

「環境未来都市」の取組の推進に関して専門家から幅広い見地での助言を頂くため、7月31日に「第2回横浜市環境未来都市推進会議」を開催しました。主な意見は、次のとおりです。

- 横浜市の伝統的な特徴は「住宅都市」である。これから人口が減少し高齢化率が高くなる郊外部再生のまちづくりは、環境未来都市としてどう考えるか重要なテーマであり、全国に情報発信していけるモデルになるのではないか。
- 環境と超高齢化対応という二つの大きな課題について、政策の有機的なつながりが必要。例えば、まちづくりの中で環境と福祉を融合させていく取組や、環境コミュニティ・ビジネスによる雇用促進という好循環をつくれぬか。
- 京浜臨海部にはエネルギー消費ロスが相当ある。エネルギー自治、あるいは例えば団地でのエネルギー自給といった考え方も重要。市外での再生可能エネルギー導入への支援により、事実上100%自給にするという発想もあり得る。など

<参考>横浜市環境未来都市推進会議委員（敬称略・50音順）

氏名	所属・職名
相原 信行	横浜市町内会連合会会長
風間 利彦	横浜商工会議所副会頭／三菱地所㈱常務執行役員
国吉 直行	横浜市立大学国際総合科学部特別契約教授
小林 重敬	東京都市大学生活学部教授／横浜国立大学名誉教授
佐土原 聡	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授
末吉竹二郎	国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問
竹本 和彦	国際連合大学高等研究所シニアフェロー
中野しずよ	特定非営利活動法人市民セクターよこはま理事長
広井 良典	千葉大学法経学部教授
養老 孟司	東京大学名誉教授

5 今後の展開

環境未来都市計画を更に推進していくために、各区局や多様な主体との連携を図りながら、環境価値、社会的価値、経済的価値の3つの価値を創造する、新しい成功事例を創り出すプロジェクトを進め、目指すべき将来像を実現していきます。

具体的には、環境問題・超高齢社会への対応、経済の活性化など分野間・取組間の連携を促進し、未来に向けた技術・サービス、まちづくりなどの成功事例を生み出していきます。

現在、プロジェクトについて各区局調整を進めており、今後、プロジェクトで取り上げる課題や取組内容等を決定するとともに、温暖化対策統括本部が関係区局に呼びかけ、プロジェクトチームを設置し、順次スタートしていきます。